

0150 平成19年度島根県国民保護共同訓練について

平成19年10月29日
消防防災課
管理監 高島 芳郎
TEL:0852-22-5931
FAX:0852-22-5930
Mail: shoubou-
bousai@pref.shimane.lg.jp

平成19年度島根県国民保護共同訓練を下記のとおり実施しますので、お知らせします。

記

1 目的

国民保護法、基本指針及び島根県国民保護計画の規定に基づき、国、県、市町村、関係機関及び地域住民が一体となった訓練を実施し、国民保護措置に係る手順、関係機関の機能及び連携を確認するとともに、国民保護対策要員の対応能力の向上を図る。

また、訓練を通じて各機関の国民保護計画及び国民保護業務計画を検証することにより、計画の実効性の向上を図り、併せて地域住民の訓練参加により、国民保護に関する普及・啓発及び理解の促進を図る。

2 訓練想定

中国電力(株)島根原子力発電所が国籍不明のテログループによる攻撃を受け、多数の死傷者が発生した。一方で、原子炉の停止操作中に設備の一部が故障したことにより、放射性物質の放出に至る事態となった。

3 実施日時

平成19年11月2日(金) 6:50~14:30

4 主催

内閣官房、島根県、松江市

5 参加機関

(1) 指定行政機関

総務省消防庁、原子力安全委員会、経済産業省原子力安全・保安院、文部科学省

(2) 指定地方行政機関等

中国四国産業保安監督部、島根原子力保安検査官事務所、中国経済産業局、第八管区海上保安本部、気象庁松江地方气象台、中国管区警察局島根県情報通信部、厚生労働省島根労働局、同松江労働基準監督署、国土交通省中国地方整備局松江国道事務所、陸上自衛隊中部方面隊(中部方面航空隊、第13偵察隊、第304施設隊)

(3) 指定公共機関等

独立行政法人原子力安全基盤機構、独立行政法人日本原子力研究開発機構原子力緊急時支援・研修センター、財団法人原子力安全技術センター、中国電力(株)、日本赤十字社島根県支部、中国ジェイアールバス(株)

(4) 地方公共団体

県内全市町村 [松江市以外は伝達(受信)訓練のみ実施]

(5) 指定地方公共機関

一畑バス(株)、日ノ丸自動車(株)、隠岐汽船(株)、隠岐一畑交通(株)、一畑電車(株)、石見交通(株)、松江一畑交通(株)、隠岐海士交通(株)、日本エアコンピューター(株)、(株)山陰放送、山陰中央テレビジョン放送(株)、日本海テレビジョン放送(株)、(株)エフエム山陰、山陰ケーブルビジョン(株)、出雲ケーブルビジョン(株)、石見ケーブルビジョン(株)、ひらたCATV(株)、出雲ガス(株)、浜田ガス(株)、(社)島根県エルピーガス協会、(社)島根県医師会、(社)島根県看護協会

[一畑バス(株)及び日ノ丸自動車(株)以外は伝達(受信)訓練のみ実施]

(6) 警察関係

島根県警察本部、松江警察署、安来警察署、雲南警察署、出雲警察署

(7) 消防関係

松江市消防本部、松江市消防団

(8) 医療関係

島根県立中央病院、松江市立病院

(9) 原子力事業関係者

中電プラント(株)

(10) 教育関係

島根県教育委員会、松江市教育委員会

(11) 漁業関係

漁業協同組合 J F しまね、海士町漁業協同組合

6 訓練の主な実施場所

(1) 島根県緊急処理事態対策本部等

県庁 6 F 講堂及び防災センター、県松江合同庁舎会議室

(2) 松江市緊急処理事態対策本部

松江市役所本館西棟 5 F 防災センター

(3) 緊急処理事態対策本部現地対策本部(国等)

島根県原子力防災センター(オフサイトセンター)

(4) 要避難地域(避難訓練<実動>)・避難所等

要避難地域：松江市鹿島地区・古江地区・島根地区

避難先地域(避難所)：島根県消防学校、松江市玉湯体育館

7 訓練項目

(1) 初動対応訓練(緊急時通信連絡訓練)

(2) 緊急処理事態対策本部設置運営訓練(島根県・松江市)

(3) オフサイトセンター設置運営訓練

(4) 救急搬送等訓練

(5) 緊急時モニタリング訓練

(6) 住民等避難訓練及び救援等訓練

8 訓練の評価

外部機関による評価と訓練参加者(住民を含む)に対するアンケート調査を実施し、公表する。

9 その他

(1) 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合は、訓練を中止する。

(2) 荒天等により訓練の一部を変更することがある。